

はじめに

長年日本の社会保障を支えてきた家族、地域、企業は大きく変化しています。

それぞれの家族の単位が小さくなり、地域のつながりが薄れ、企業の雇用も不安定となっています。これまで日本人の生活基盤を支えてきたすべての土台が揺らいでいるといってもいい社会状況の中で、ますます人々は不安になり、日本中が閉塞的になってきています。驚くことに、最近もあちらこちらで、誰にも気づかれず孤立したまま、究極の共倒れともいえる「餓死」という悲惨的な結果を迎えた介護家族のニュースが頻発しています。

地域には、特別な配慮や看護、介護を必要とした家族を日常的にケアすることに専念する、あるいはせざるを得ない状況の中で、やりきれない思いを抱きながらも、いつの間にか、身も心も自分自身の生活も破たんし陥ってしまうリスクを抱える「ケアラー」が多くいるのではないかとの問題意識から、一連の調査はスタートしています。

2010（平成 22）年度厚生労働省補助金事業の調査研究は、まずは「今、全国にどの位ケアラーがいるのだろうか」という疑問、すなわち「ケアラー」という存在そのものを把握することからはじまりました。

全国 5 か所の地域で、地元の方々にも参加をいただくアクションリサーチの手法をとり、第二次調査で介護者の元へ訪問して、じっくりと状況や気持ちをうかがうヒアリング調査を行った結果、ケアラー本人から「こんなにゆっくりと話しを聴いてもらってうれしかった」という言葉をいただきました。また、地域の方からは「自分の地域に、このような大変な思いをしている介護者がいることがわかってよかった」との声が多く聞かれ、「ケアラー」のおかれた状況への地域の理解が進むといった副次的効果がありました。

その調査対象地域の 1 か所である北海道栗山町では、その後、社会福祉協議会を中心にケアラーを支えるモデルとして、「介護者手帳」「命のバトン」「在宅サポーター」「宅配便利帳」など様々な実験的な施策を生み出し、地域ぐるみの活動、あるいは新たな町づくりが進みつつあります。

また、社会全体としても「ケアラー」という新しい言葉が、少しずつですが浸透しつつあり、生活の場から政治の場まで、あたり前のように使われる文化がはじまりつつあることを大変喜ばしいと考えています。

2010（平成 22）年度の調査からは、日本には 5 世帯に 1 世帯の割合でケアラーが存在していること、ケアラーは「緊急時などにケアの必要な人をあずけられる柔軟なサービスが何よりほしい」こと、ケアラーである自分を「理解してほしい」と思っていることなどが明らかになりました。私たちはこのような結果を受けて、ケアラーとケアが必要な人の双方への支援が欠かせないこと、ケアラーへの個別的かつ総合的な支援体制についての施策化が急務であることを提言してきました。

2011（平成 23）年は、3 月 11 日に東日本大震災が起り、日本中が様々な意味で揺らぎました。震災直後や避難中、ケアラーとケアを必要とする人たちは、想像以上に不自由な生活を送っておられたのではないのでしょうか。なかなか語られないケアラーの状況にも思いを馳せ、2011（平成 23）年度の調査研究の主軸に「被災地ケアラー調査」を据えました。

最低限の生活システムであるライフラインを失い、生活の場も失い、日常からさらに緊急の支援を要する事態になった時、ケアラーやその家族を取り巻く人たちはどのように行動をしたのだろうか。また、こうした緊急時には、どのような支援体制が必要になってくるのか。このような問題意識に立ち、岩手県・宮城県において様々な機関に協力を仰ぎ、調査を進めてきました。なにぶんにも被災後の混乱した時期であり、調査協力者であるケアラーにたどりつくまでも難しく、調査の実施自体が困難だったことは否めません。岩手県につきましては岩手県立大学社会福祉学科地域福祉実践研究会の協力を得て、ケアマネジャーさんを通じ

て介護保険利用者についてのアンケートも実施していただきました。

また、ケアラーに対しての総合的・包括的な支援体制の構築モデルを構築するため、千葉県の中核地域生活支援センター等（14か所）、および英国の「ケアラーズセンター」の視察とヒアリングを行いました。英国調査からたくさんの示唆を受けたことはもちろんですが、千葉県の中核地域生活支援センターにおける、地域のすべての住民を相談支援や生活支援につなげるために、当事者家族丸ごと生活の場でとことん寄り添う支援手法と積極的なアウトリーチの姿勢には、今後の地域包括ケアのモデルとしても多いに学ぶところがありました。

これらをどのように現状に即したかたちで、ケアラーおよびケアを必要とする人とその家族全体を地域で支援するしくみや体制として導入を進めていったらよいのかについて、調査結果を踏まえて、1つのイメージを提言としてまとめました。1日も早い政策化を望みます。

最後に、調査にご協力くださったケアラーの皆様と支援機関の皆様、調査実施地の皆様、関係機関の皆様、お忙しい中、ケアラーの権利を守ろうと熱い思いで長期間の調査にかかわってくださった調査検討委員の皆様、すべての方々に深く感謝いたします。

NPO 法人介護者サポートネットワークセンター・アラジン
理事長 牧野史子